

緊急事態で非正規窮地

求人 3年半ぶり低水準

雇用環境悪化の兆しが鮮明になった。厚生労働省が二十八日発表した三月の有効求人倍率は大きく低下し、足元では既に解雇や雇い止めが三千人を超えた。全国に発令の緊急事態宣言の下で、特に苦境に追い込まれるのが飲食業などで非正規として働く人々だ。「真っ先に切り捨てられた」「暮らしていけるのか」。終息が見えない中で仕事や住まいを失う人も出ており危機が顕在化した。

▽仕打ち

「当面休み」とだけ言われた。東京都内の居酒屋に勤務し生計を立てるアルバイト泉井麻輝さん(三三)は憤る。週五・六日働き、



休業を知らせる東京・新橋の飲食店の掲示(24日)

月収約十五万円。三月下旬からは来客がわずかで勤務時間が短くなり、四月からは週一・二日勤務に。都の営業短縮要請が始まった十一日から店は休業に入った。法律に基づき賃金の六割以上の休業手当を求めたのに対し、運営会社は「新型コロナウイルスの影響のため、義務はない」と応じず、店長からは他の仕事を探すよう促されたという。「正月の帰省を諦めるなど店のために働いてきた。こんな仕打ちを受けるなんて」。同僚アルバイト草間直輝さん(三三)も「このままでは生活できない」と訴える。

▽中核

総務省の二〇一八年サービス産業動向調査による

雇用悪化が鮮明「真っ先に切り捨てられた」

核心

と、飲食店で雇われて働く人のうち非正規は81%。市場規模二十五兆円超の外食産業の中核を担う。

三月上旬設立の労働組合

「飲食店ユニオン」(東京)には「収入がなくなっ

た」との相談が絶えない。

栗原耕平事務局次長は「売

り上げが激減する中で、非

正規が使い捨てのように扱

われている。国は雇用維持

のため休業手当の助成拡充

や店舗賃料への支援などを

急ぐべきだ」と語る。

三月に全国ハローワー

クで受け付けた新たな求人

は、ほぼ全産業で大幅な減

少を記録した。製造や宿泊

・飲食サービス業では就業

者数が大きく落ち込んだ。

四月に入って政府は東京な

ど七都府県を対象に緊急事

態を宣言し、十六日には全

都道府県に拡大。外出自粛

によって出ていた影響がさ

らに広がる可能性がある。

五月六日までの期限を延長するかどうか、政府は近く判断する方針だ。

▽困窮

「建設関係の派遣の仕事が切られた」「仕事も住むところも無い、野宿した」。四月以降、生活困窮者の支援の現場ではこうした訴えが相次ぐ。

NPO法人「TENOH

ASI(てのほし)」は月

二回、東京・池袋の公園で

路上生活の人たちに食事提

供や生活相談などを実施し

ている。二十五日に訪れた

男性(三三)は、四月からホテ

ルでパート勤務する予定だ

ったが、東京五輪の延期が

三月二十四日に決まった直

後に「雇えなくなった」と

言われた。「ハローワーク

に行っても、求人誌を見て

も仕事が見つからない」

清野賢司事務局長は「〇

八年のリーマン・ブラザー

ズの経営破綻時は、二カ月

後から訪れる人が急激に増

え、通常約二百人が約四百

六十人にまで膨らんだ」

と、今後の影響拡大を危ぶ

んだ。